

## 修士論文要旨

(通信制) 保健科学研究科

学生番号 M971503

氏名 佐野 裕和

### 地域在住要介護高齢者を取り巻く環境が役割遂行に与える影響

#### 背景と目的

これまでの地域リハビリテーション(以下、地域リハ)は機能回復訓練に偏重し、「活動」「参加」への働きかけが不十分であった。そのような現状をふまえ、2015年の介護報酬改定では、生活行為向上リハビリテーション実施加算等が新設され、高齢者が家庭や地域で役割を果たせるような支援の促進が強く求められている。そこで、日本の高齢者の役割と関連する要因について、先行研究をKJ法的手法によって整理した。その結果、最も大きなカテゴリーは「取り巻く環境が充実している」で、次いで「身体機能が良好で運動習慣がある」であり、役割を支援するための重要な要因として、環境要因、身体機能が抽出された。しかし、国内外の研究を概観しても、作業療法の焦点とも考えられる役割や環境が、従来の地域リハの主眼である身体機能と比較して、地域在住要支援・要介護高齢者(以下、要介護高齢者)の健康関連QOL(以下、HRQOL)にどのような影響を与えているか検証されておらず、これらの関係性を包括的に捉える必要がある。本研究の目的は、環境要因が役割遂行に与える影響を明確にし、役割遂行からHRQOLへの影響について身体機能の関与をふまえて明らかにすることである。

#### 対象と方法

居宅サービスを利用する要介護高齢者のうち研究の主旨や内容の理解が難しい者を除く335名を対象とした。一般事項、包括的環境要因調査票(以下、CEQ)、SF8 Health Survey(以下、SF8)を自己記入で、役割チェックリスト3暫定版(以下、役割チェックリスト3)を研究協力者の面接によって調査した。なお、身体機能の指標には障害尺度を用いた。データ分析では、役割チェックリスト3の役割遂行の満足度を観測変数とした一次因子モデルの確認的因子分析(以下、CFA)を実施した。その際、対象者の日常的な役割遂行を捉えるために、現在の遂行が3割未満の役割を除外した。また、CEQ、SF8のCFAも実施した。そして、役割遂行と環境要因が身体機能の関与をふまえてHRQOLへ与える影響に関する仮説モデルを作成し、媒介分析を含む構造方程式モデリングの多

重指標モデルを用いて検証した。調査期間は平成 28 年 3 月から 10 月であった。本研究は吉備国際大学倫理審査委員会（承認番号 15-55）と関連施設の承認を得て実施した。

## 結果

役割遂行の CFA では、対象者の現在の遂行が 3 割未満の役割を除外し、家庭維持者、友人、家族の一員、趣味人、宗教への参加者の役割遂行の満足度から構成された一次因子モデルの適合度は良好であった（RMSEA=.070, CFI=.961, TLI=.922）。また、CEQ の CFA では、二次因子モデルの適合度がやや低かったため、質問項目が類似している快適で使いやすい環境と安全な住居環境に誤差相関を設定したところ適合度が良好となった（RMSEA=.086, CFI=.965, TLI=.956）。SF8 の CFA では、8 下位因子を観測変数としたモデルの適合度はやや低かったが（RMSEA=.137, CFI=.842, TLI=.779）、変数の削減や誤差相関の設定でも改善が難しかったため、このモデルを採用した。仮説モデルの検証では、適合度を参考にモデル修正を行った結果、障害尺度から HRQOL のパスを削除したことで、適合度は良好となった（RMSEA=.065, CFI=.911, TLI=.902）。環境要因から役割遂行への標準化係数は 0.681、障害尺度から役割遂行への標準化係数は 0.435 であった。一方、環境要因から HRQOL への直接効果は、0.246 で、環境要因から役割遂行を介した HRQOL への媒介効果は、0.255 であった。

## 考察

役割は加齢や子育ての終了といったライフステージの変化に大きく影響を受ける。そのため、役割遂行の因子構造は勤労者などの生産的な役割が削除され、家族の一員などの安心や維持を求めた役割で構成される結果となった。CEQ の誤差相関を設定した 2 項目については、対象者の設問に対する理解が不十分な可能性があるため、調査方法の改善が必要である。また、環境要因から HRQOL への影響は、役割遂行を介した媒介効果が直接効果と同程度あることがわかった。AOTA（2013）は、作業療法では環境を調整し、作業を通して健康を支援することを示しており、単に物理的、社会的な環境を調整するだけではなく、役割遂行に焦点を当てた環境支援が重要であることが示唆される。一方、身体機能から HRQOL への有意な影響はなかったが、役割遂行には影響することが明らかになった。要介護高齢者の生活範囲は狭小化し（大沼ら、2014）、社会とのつながりが希薄になりやすいため、身体機能が高いことだけでは HRQOL の維持が困難なのではないかと考えられる。以上のことから、要介護高齢者は、単に身体機能が良好なことで HRQOL が向上するのではなく、安心して生活できる環境や周囲の人と交流できる環境を整え、役割遂行が十分に促されることで HRQOL の向上につながると考えられる。